

「建設業の経営分析（平成22年度）」 （概要版）

1. 調査の概要

(1) 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設産業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。

(3) 調査対象

一般財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者及び知事許可業者のうち、以下を対象とした。

- ① 法人組織であるもの。
- ② 兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
- ③ 資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
- ④ 平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に決算期を迎えたもの。但し、決算期間が1年未満のものは除く。

(4) 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

(5) 分類方法

【業種別分類】

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合 工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
	設備工事業	電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、 さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
	職別工事業	大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、 タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、 ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

業種分類の表記は、以下のとおりとする。

- ① 土木建築工事業は、「土木建築」
- ② 土木工事業は、「土木」
- ③ 建築工事業は、「建築」
- ④ 設備工事業は、「設備」
- ⑤ 職別工事業は、「職別」

【売上高分類】

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

- ① 5,000 万円未満 (5 千万円未満)
- ② 5,000 万円以上 1 億円未満 (5 千万円以上)
- ③ 1 億円以上 2 億円未満 (1 億円以上)
- ④ 2 億円以上 3 億円未満 (2 億円以上)
- ⑤ 3 億円以上 5 億円未満 (3 億円以上)
- ⑥ 5 億円以上 10 億円未満 (5 億円以上)
- ⑦ 10 億円以上 20 億円未満 (10 億円以上)
- ⑧ 20 億円以上 (20 億円以上)

【ブロック別分類】

ブロックは次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都道府県名				
北海道	北海道				
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
	(首都圏)	(東京都)	(神奈川県)	(千葉県)	(埼玉県)
北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

【調査企業数（平成22年度）】

売上高 \ 業種	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
5千万円未満	546	5,451	1,493	4,263	2,699	14,452
5千万円以上	600	5,291	1,888	4,288	2,294	14,361
1億円以上	679	5,327	2,176	4,072	2,158	14,412
2億円以上	391	2,477	1,081	1,784	1,018	6,751
3億円以上	466	2,332	1,062	1,565	932	6,357
5億円以上	522	1,603	947	1,190	749	5,011
10億円以上	403	617	501	496	283	2,300
20億円以上	416	245	413	353	195	1,622
合計	4,023	23,343	9,561	18,011	10,328	65,266

(6) 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純（加算）平均により算出した。

なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

- ・ 自己資本が算式分母に含まれる比率（自己資本経常利益率・自己資本回転率・固定長期適合比率）について、自己資本がゼロ以下の場合
- ・ 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種（土木建築、土木、建築、設備、職別）ごとにトリム平均¹を行った。

¹ トリム (trim) は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下（最大最小）の一定割合の値を異常値（外れ値）として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

2. 調査の結果（概要）

(1) 建設産業の現状（本編 P.19～P.26）

【総括】（参考図表 A 参照）

- 建設業は、単品受注生産、請負等の業界特性の影響もあり、他産業と比較すると収益性が低くなっている。
- 1990年代（平成2年度～平成11年度）前半は、収益性が大きく低下した。2000年代（平成12年度～）に入っても回復傾向はみられず、低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況となっている。
- 資本金階層別に比較すると、総じて大規模階層ほど各比率に優位性がみられた。
- 参考として掲載した「建設業（CHIC）」が、法人企業統計における小規模階層の傾向と類似性がみられるのは、対象企業が中小企業が中心となっているためであると考えられる。また、「建設業（CHIC）」は、法人企業統計で示した比率と異なり、比率を平均したものであることも、法人企業統計の財務比率との差として表れている。

①総資本経常利益率（参考図表 B 参照）

- 総資本経常利益率は、平成14年度まで一貫して低下を続けた。平成14年度以降は、若干の改善がみられ、その後は概ね横這いで推移している。
- 他産業による設備投資の抑制や発注単価の低下による受注競争の激化によって、収益性が悪化していることが、他産業に比べて低位で推移している一因となっているものと考えられる。
- 平成22年度は、他産業と同様、若干の改善がみられた。

②売上高経常利益率、売上高営業利益率（参考図表 C、D 参照）

- 売上高経常利益率および売上高営業利益率は、総資本経常利益率と同様に、低下傾向を示し、他産業と比べて低水準で推移している。
- 金利低下と各企業の有利子負債圧縮による支払利息の減少等を背景に、平成10年度以降は、ほぼ全ての年度において売上高経常利益率は売上高営業利益率を上回って推移している。
- 資本金階層別に比較すると、大規模階層の方が小規模階層よりも、相対的に各利益率は高い。また、大規模階層は平成15年度以降回復基調にあるが、小規模階層では低水準での推移が続き、回復がみられない。業者間における受発注単価の抑制などによる利益率の低下が一因として考えられる。

③売上高総利益率（参考図表 E 参照）

- 売上高総利益率は、16～18%程度と他産業と比べて低位横ばいで推移している。これは、建設業は単品受注生産であるため、工業生産のように量産による効率化やスケールメリットの追求に困難な面があり生産性の向上が難しいという、請負業としての特性を表わしている。
- 資本金階層別に比較すると、小規模企業の方が大規模企業よりも、相対的に高い傾向にある。平成 22 年度は、大規模企業が上昇傾向にあり、小規模企業が低下傾向となった。大規模企業が採算を重視した受注戦略を採った影響が、要因の 1 つとして考えられる。

④自己資本比率、借入金依存度（参考図表 F、G 参照）

- 自己資本比率は、緩やかに上昇し、平成 16 年度以降は横這いで推移している。平成 13 年度～平成 16 年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、自己資本比率の分母である総資本の減少が、自己資本の減少以上に大きかったことによるものと考えられる。特に、借入金の減少が総資本の減少に大きな影響を与えたものと推察される。
- そのため、借入金依存度は、平成 11 年度をピークに緩やかな低下傾向を示している。

(2) 財務比率分析の結果（本編 P.29～P.79）（参考図表 H～N 参照）

①収益性

- 収益性は、全ての比率で改善した。
- 業種別にみると、総資本経常利益率、自己資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「土木」、「職別」が低くなっている。総資本売上総利益率、売上高総利益率では、「設備」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、大規模階層ほど高くなっている。平成 22 年度の売上高経常利益率をみると、売上高「1 億円以上」の階層を境に黒字・赤字が分かれている。ただし、総資本売上総利益率、売上高総利益率では、小規模階層ほど高くなっている。
- ブロック別にみると、「九州・沖縄」が高く、「中部」が低くなっている。「中国」、「四国」が大きく改善している。

②活動性

- 活動性は、自己資本回転率で悪化したものの、その他の比率では改善した。
- 業種別にみると、総資本回転率では、業種での差は小さい。自己資本回転率では、「建築」、「職別」が高く、固定資産回転率では、「土木」、「建築」が高く、棚卸資産回転率では、「土木」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、棚卸資産回転率等では、小規模階層ほど高くなっている。
- ブロック別にみると、総資本回転率では、「北海道」、「九州・沖縄」が高く、固定資産回転率では、「近畿」、「九州・沖縄」が高く、棚卸資産回転率では、「北海道」が高くなっている。

③流動性

- 流動性は、当座比率、流動比率で悪化したものの、その他の比率では改善した。
- 業種別にみると、当座比率、流動比率では、「土木」が高くなっている。運転資本保有月数では、「土木建築」、「土木」、「設備」が長く、必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良く）なっている。立替工事高比率では、「建築」が低く（良く）、「設備」が高く（悪く）なっている。
- 売上高別にみると、当座比率では、「2億円以上」が高くなっている。流動比率では、「1億円以上」が高くなっている。
- ブロック別にみると、当座比率、流動比率では、「北海道」、「近畿」、「四国」、「九州・沖縄」が高く、運転資本保有月数では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が長くなっている。必要運転資金月商倍率では、「関東」、「首都圏」、「近畿」が長く（悪く）なっている。

④健全性

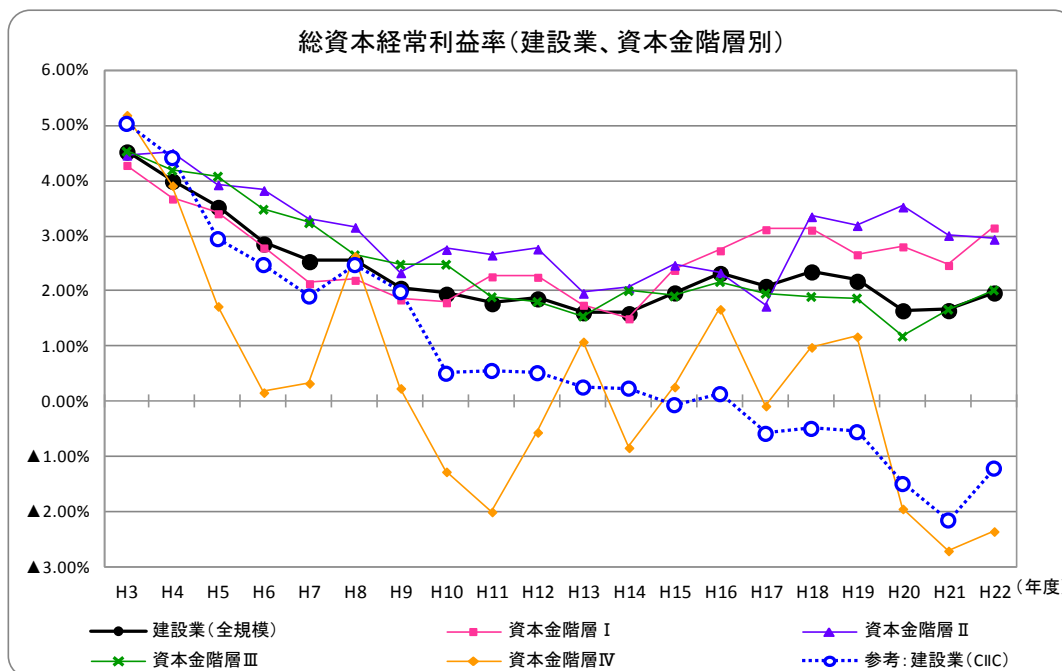
- 健全性は、純支払利息比率、固定長期適合比率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
- 業種別にみると、自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、「建築」、「職別」が低くなっている。借入金依存度では、「職別」が高く（悪く）なっている。固定長期適合比率では、「設備」が低く（良く）なっている。
- 売上高別にみると、自己資本比率では、小規模階層ほど低くなっており、「5千万円未満」はマイナス（債務超過）となっている。借入金依存度、純支払利息比率では、小規模階層ほど高く（悪く）なっている。
- ブロック別にみると、自己資本比率では、「北海道」、「北陸」、「九州・沖縄」が高く、自己資本対固定資産比率では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が高くなっている。借入金依存度、純支払利息比率では、「北海道」、「九州・沖縄」が低く（良く）、「中部」が高く（悪く）なっている。

⑤生産性

- 生産性は、建設工事付加価値率で横這いとなったものの、その他比率では悪化した。
- 業種別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「建築」、「職別」が高くなっている。建設工事付加価値率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、大規模階層ほど高くなっている。建設工事付加価値率では、小規模階層ほど大きくなっている。
- ブロック別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「北海道」、「関東」、「首都圏」が高くなっている。

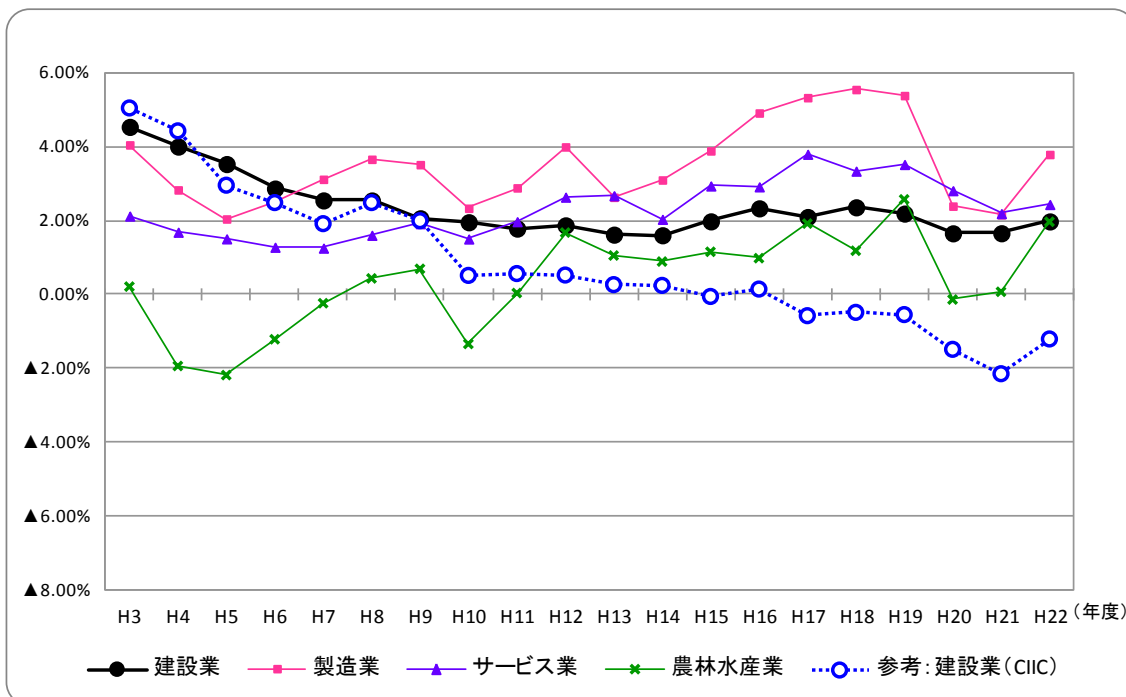
(参考図表)

A) 総資本経常利益率

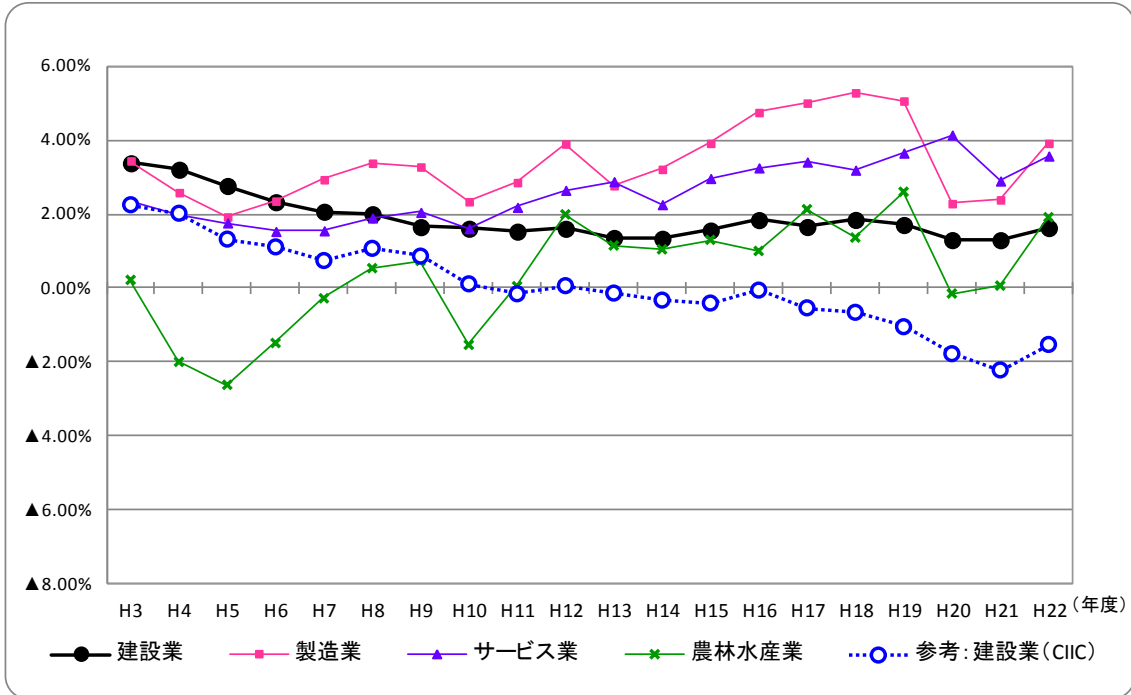


建設業(全規模)を資本金階層別(資本金階層 I:資本金 10 億円以上、資本金階層 II:資本金 1 億円以上 10 億円未満、資本金階層 III:資本金 1 千万円以上 1 億円未満、資本金階層 IV:資本金 1 千万円未満)に区分し、表記している。

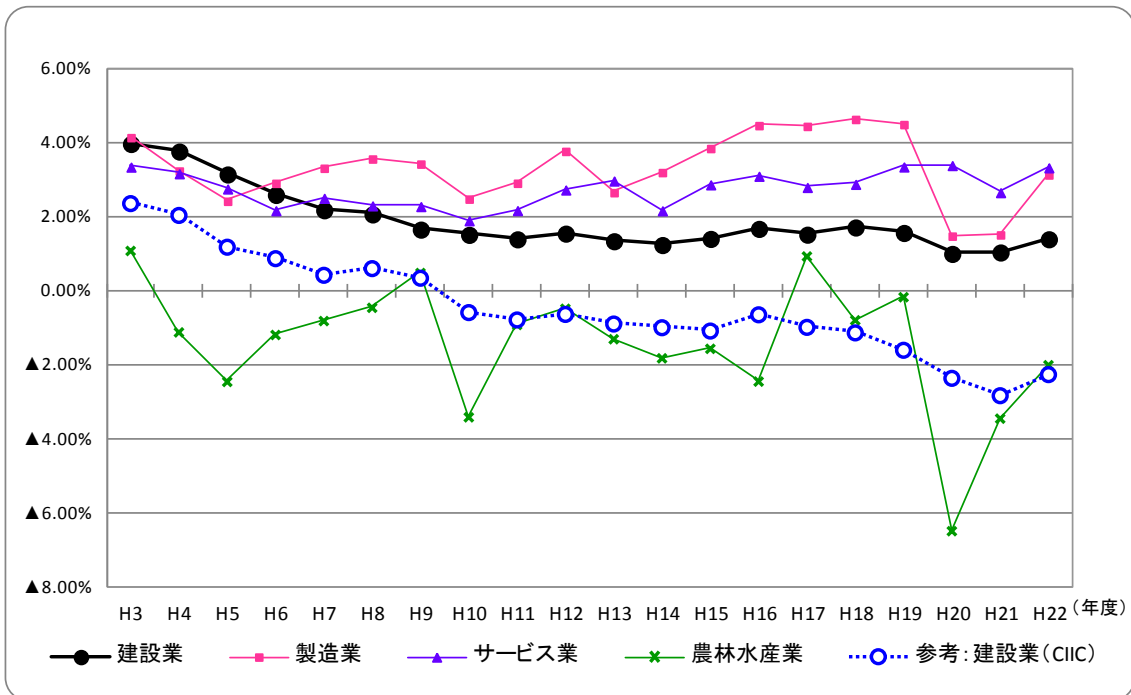
B) 総資本経常利益率



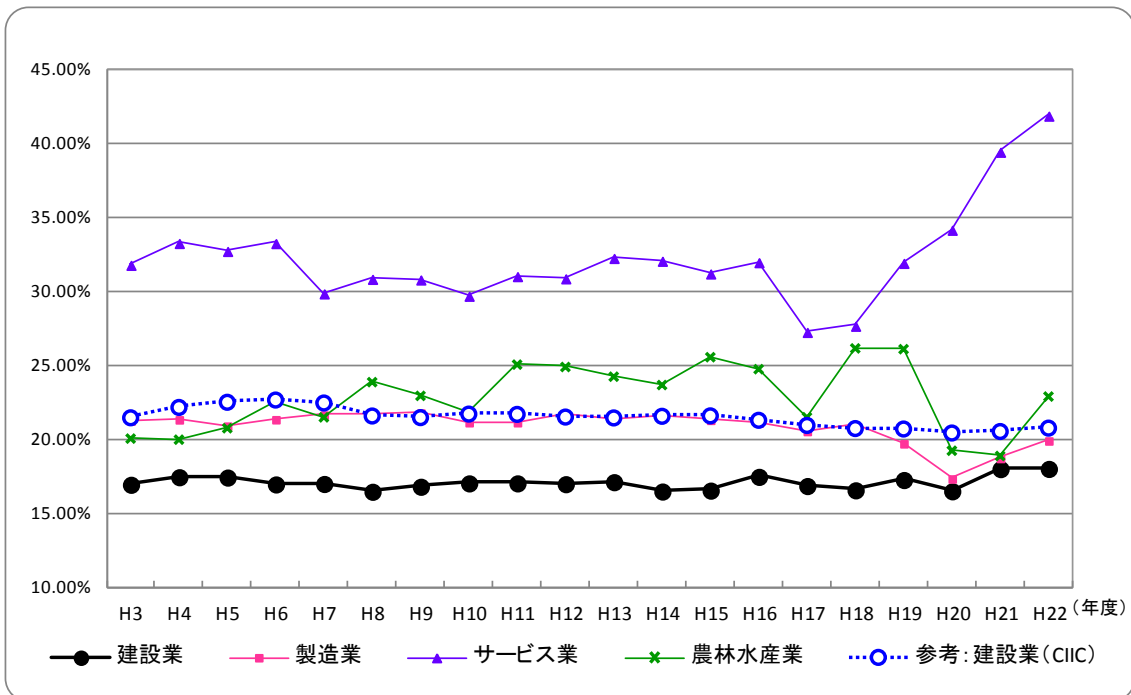
C) 売上高経常利益率



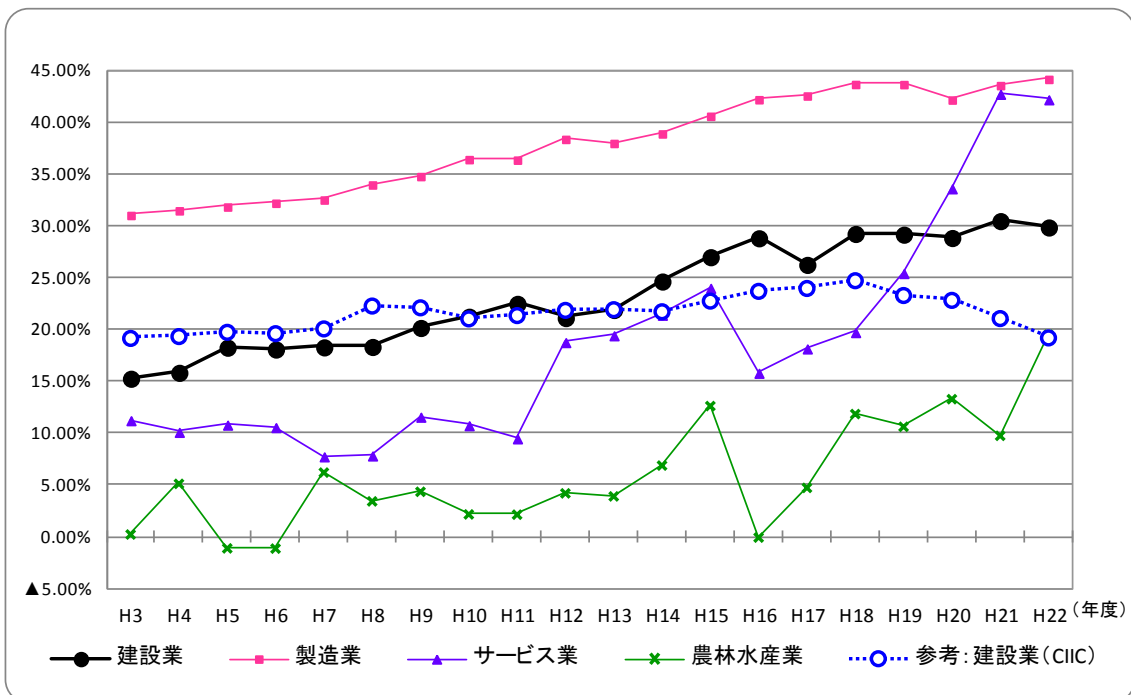
D) 売上高営業利益率



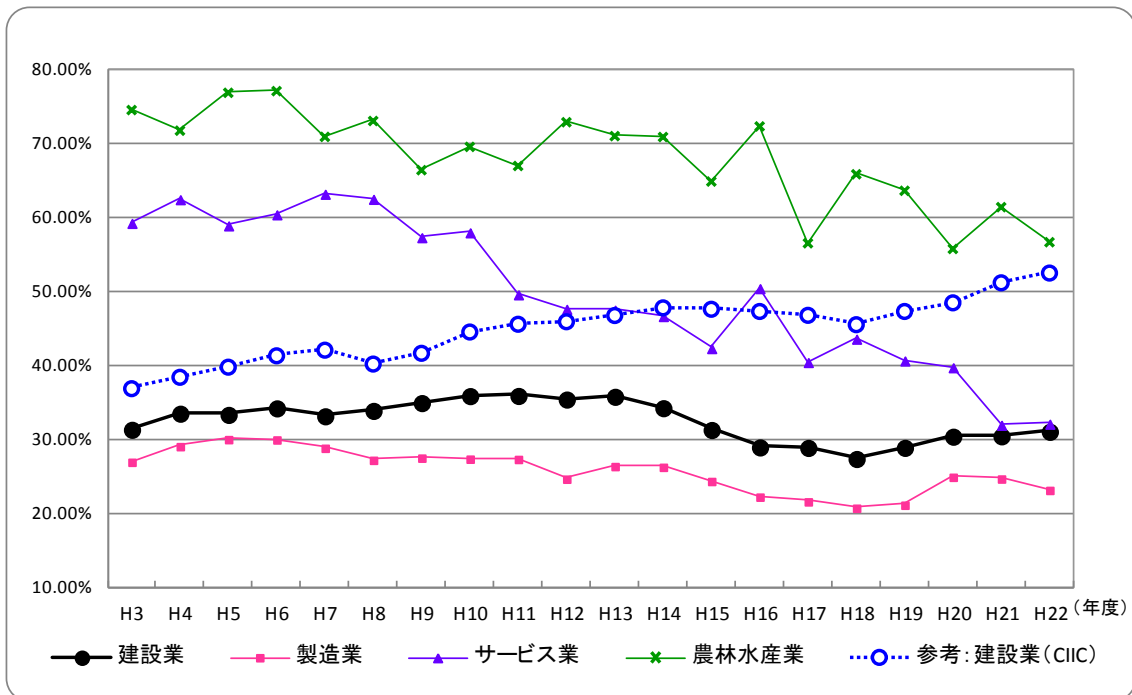
E) 売上高総利益率



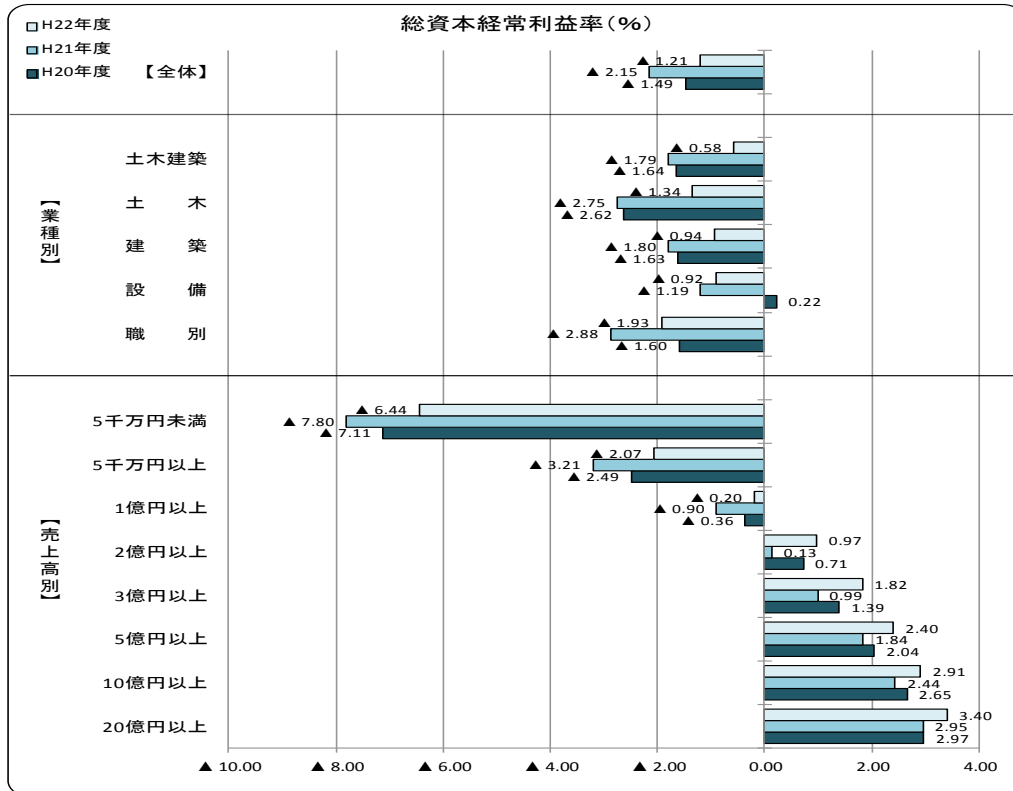
F) 自己資本比率



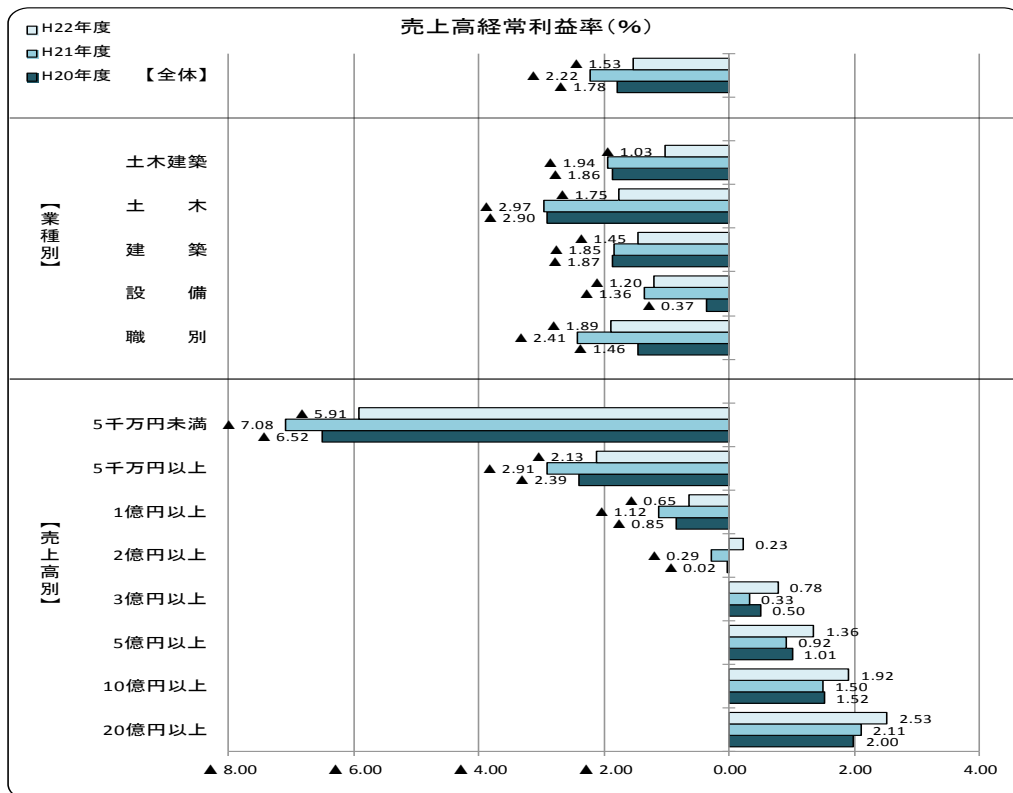
G) 借入金依存度



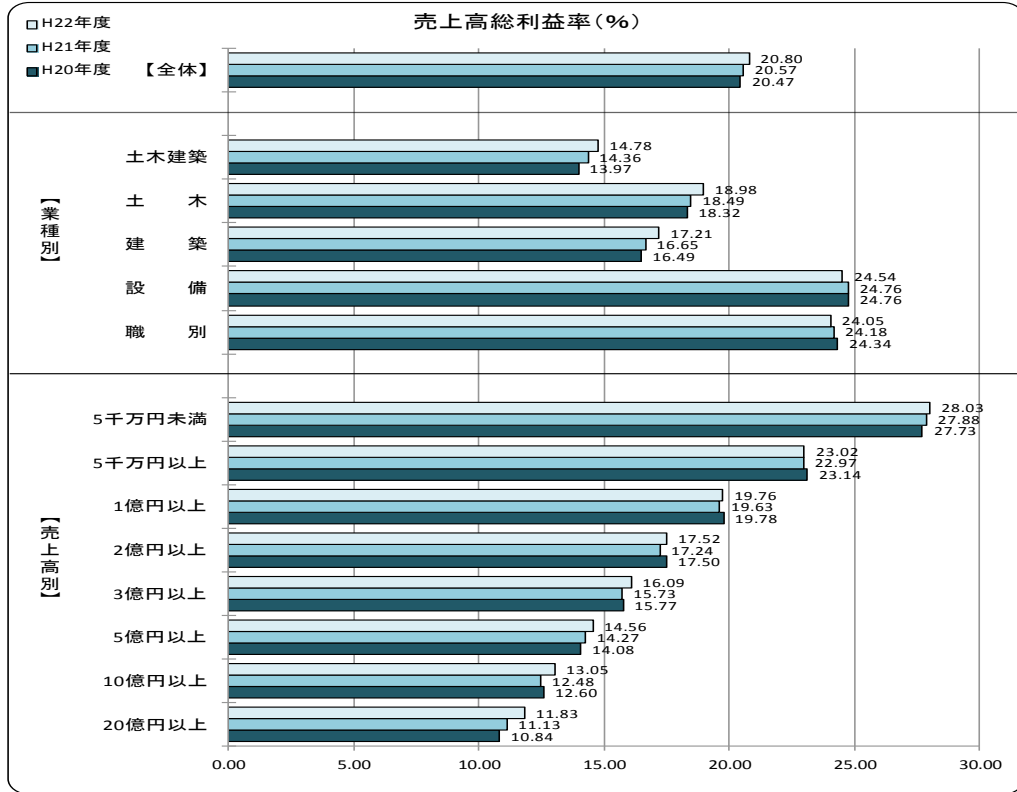
H) 総資本経常利益率



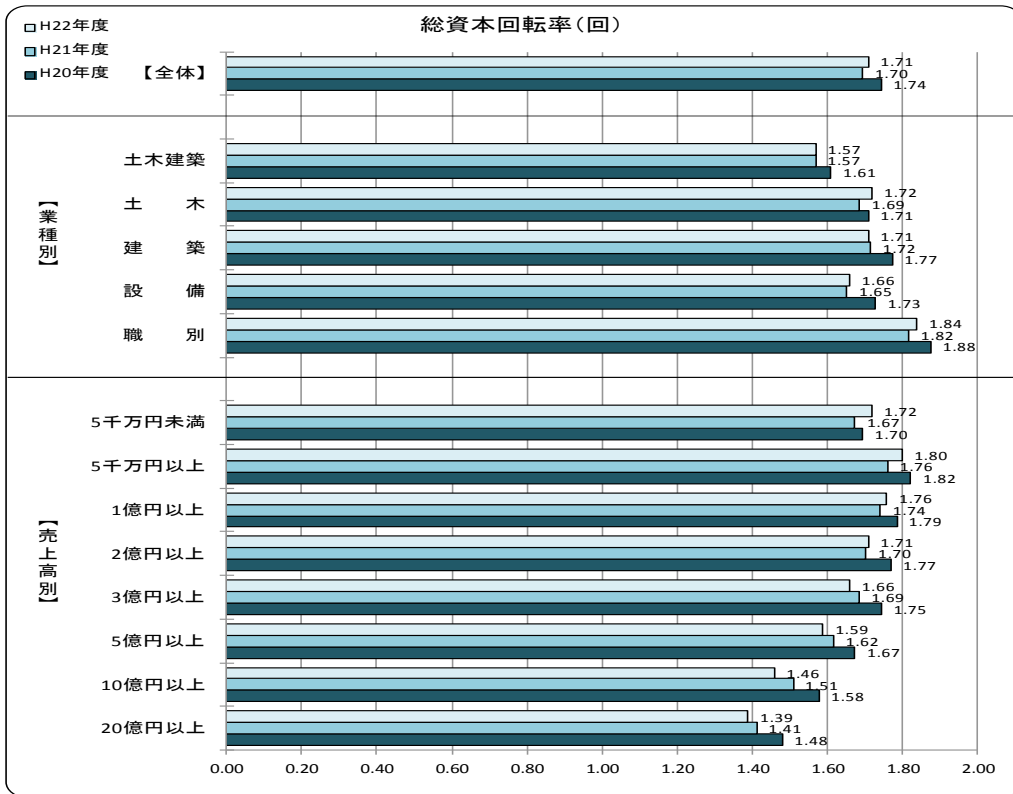
I) 売上高経常利益率



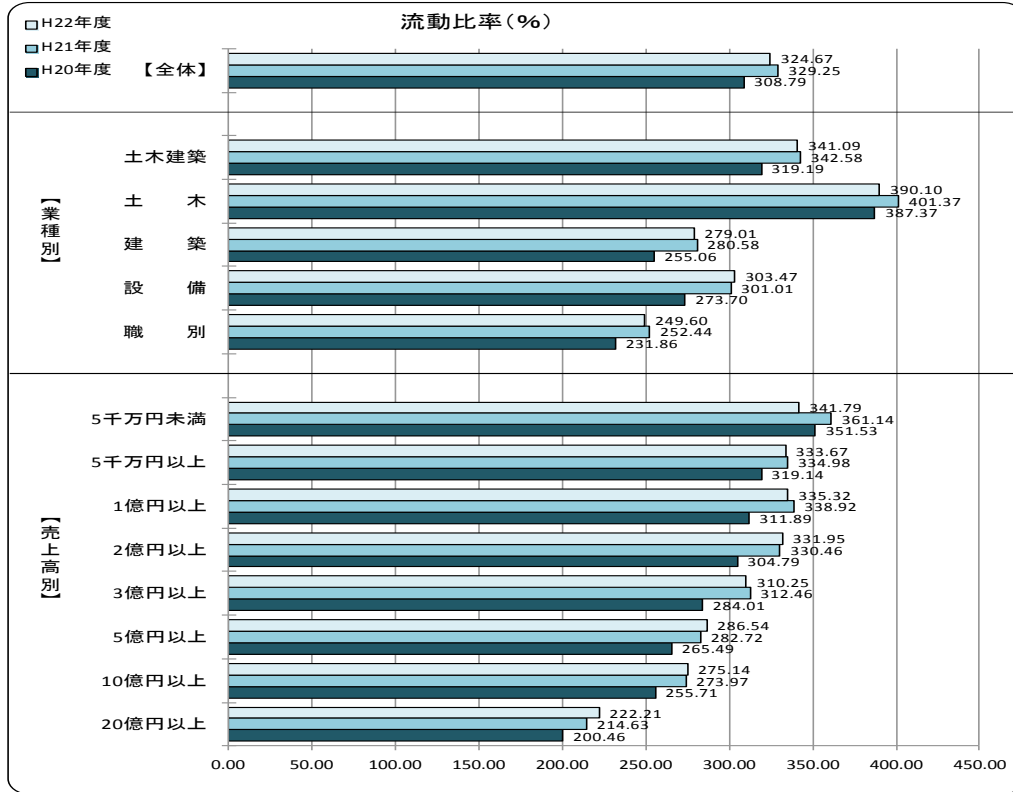
J) 売上高総利益率



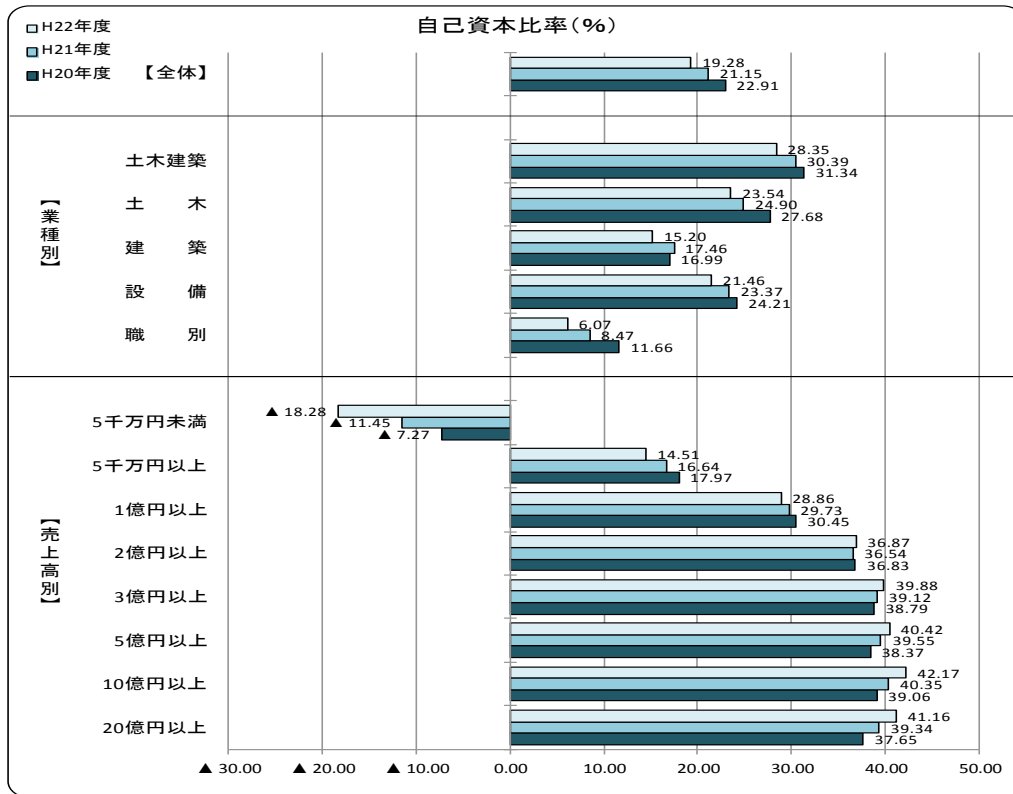
K) 総資本回転率



L) 流動比率



M) 自己資本比率



N) 技術職員 1 人当たり完成工事高

